

# Market Watching

発表日: 2019年7月1日(月)

## 米中交渉再開の効果は一瞬で終わるか(マーケットウィークリー)

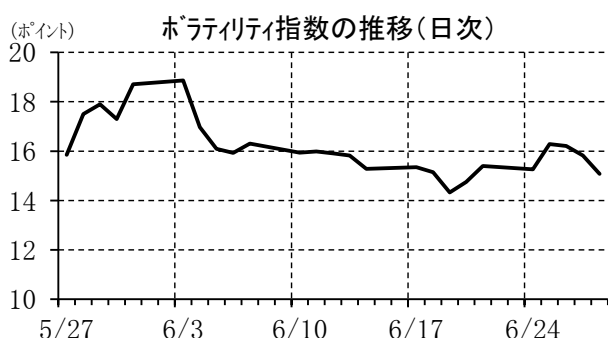
～景気減速度合い次第で米国の利下げに対する市場の関心は時期から幅へ変化も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

### 【先週の市場動向】

#### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
6月24日(月)	ドイツ: ifo景気動向指数 (6月)	97.4	97.4	97.9	ポイント
6月25日(火)	米国: 消費者信頼感指数 (6月)	121.5	133.0	134.1	ポイント
6月26日(水)	NZ: 金融政策委員会	1.50%	1.50%	1.50%	オフィシャルキャッシュレート
	タイ: 金融政策委員会	1.75%	1.75%	1.75%	翌日物レボ金利
	米国: 製造業受注 (5月) ・耐久財 ・非国防資本財 (除航空機)	▲1.3% +0.4%	0.0% +0.1%	▲2.1% ▲1.0%	前月比 前月比
6月27日(木)	日本: 商業販売統計・小売業販売額 (5月)	+1.2%	+1.2%	+0.5%	前年比
	メキシコ: 金融政策決定会合	8.25%	8.25%	8.25%	銀行翌日物金利
6月28日(金)	日本: 都区部消費者物価指数 (6月) ・総合	+1.1%	+1.0%	+1.1%	前年比
	・除生鮮食品	+0.9%	+1.0%	+1.1%	前年比
	日本: 労働力調査・失業率 (5月)	2.4%	2.4%	2.4%	
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率 (5月)	1.62倍	1.63倍	1.63倍	
	日本: 鉱工業生産指数 (5月)	+2.3%	+0.7%	+0.6%	前月比
	日本: 住宅着工戸数 (5月)	90.0	94.8	93.1	万戸
	ユーロ: 消費者物価指数速報値 (6月) ・総合	+1.2%	+1.2%	+1.2%	前年比
	・コア	+1.1%	+0.8%	+0.8%	前年比
	米国: 個人所得支出統計 (5月) ・実質個人消費	+0.2%	+0.4%	0.0%	前月比
	・PCEコアフレート	+1.5%	+1.5%	+1.5%	前年比
6月29日(土)	—				
6月30日(日)	中国: PMI製造業景気指数 (6月)	49.4	49.6	49.4	ポイント



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.005	▲4.9	▲37.0	▲75.5	1.873	2.169	2.485
日本	-0.165	+0.5	▲8.5	▲19.5	-0.125	-0.074	0.002
ドイツ	-0.327	▲4.2	▲16.6	▲64.6	-0.249	-0.087	0.143
豪州	1.322	+4.2	▲21.2	▲129.4	1.412	1.681	2.141
株価							
NYダウ	26599.96	▲0.4	+4.9	+9.8	25970	26048	25397
日経平均	21275.92	+0.1	+0.1	▲4.5	21048	21483	21517
ユーロSTOXX50	3473.69	+0.2	+3.7	+3.2	3389	3408	3267
上海総合	2978.88	▲0.8	+2.4	+6.9	2916	3021	2801
為替相場							
ドル/円	107.89	+0.6	▲1.4	▲2.4	108.31	110.06	111.03
ユーロ/円	122.67	+0.5	+0.5	▲4.0	122.03	123.74	125.95
豪ドル/円	75.74	+1.9	+0.0	▲6.8	75.19	77.22	78.87
ユーロ/ドル	1.1367	▲0.0	+1.9	▲1.7	1.127	1.124	1.134
商品市況							
WTI	58.47	+1.8	▲1.1	▲20.4	55.23	59.92	58.29
金	1413.7	+1.3	+10.7	+13.0	1345	1308	1277

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (6/24~6/28) の金融市場は、週末のG20、とくに米中首脳会談を控え、市場は方向感のない展開が続いた。米国は中国からの輸入品のうち、これまで関税の引き上げ措置の対象となつてこなかった約3,000億ドル分についての関税引き上げを示唆しているため、G20時に行われる米中首脳会談の結果次第では、双方を中心に景気に大きなダメージが及ぶことを危惧していた。一方で、こうした措置が延期されて両国の交渉が再開されるとの期待もあり、市場は結果待ちで膠着した。

今週のマーケットは、米中の交渉再開、追加関税引き上げ延期に加え、米国側から一部中国企業への実質的な制裁措置の解除を好感し、一旦はリスク回避の動きが弱まろう。もともと、前週発表された米経済指標は軒並み市場予想を下回ったほか、週末に発表された中国製造業の景況感も下ぶれたことから、景気への懸念は高まる方向にある。今週は内外で重要経済指標の発表が相次ぐため、市場の関心は再びファンダメンタルズの減速度合いに向かう。米中問題についても、悪化への流れが一旦止まったものの、改善に向かう保障は無く、株価や金利を押し上げる効果はすぐに出尽くすものと考えられる。いずれ、米国側が中国側の“なんの”対応で交渉を再開したのか、米国側が具体的な対応を“いつまで”待つのが明らかになると見込まれるが、米中問題に対する市場の見方が固まってくるのはそれからとなろう。なお、週末には米雇用統計が発表される。週初に発表される米ISM製造業景況指数で一定程度の市場の方向感が出る可能性があるが、基本的には週末にかけて膠着状態が強まってこよう。予想以上に弱めとなれば、FRBの利下げに対する市場の期待は“幅”という点でも高まってこよう。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
7月1日(月)	日本：日銀短観(6月)・大企業製造業業況判断	★★★	+9	+12	DI
	・大企業非製造業業況判断	★★★	+20	+21	DI
	日本：新車販売台数(6月)・乗用車		—	+5.2%	前年比
	中国：財新PMI製造業景気指数(6月)	★★★	50.0	50.2	ポイント
	米国：ISM製造業景気指数(6月)	★★★	51.2	52.1	ポイント
7月2日(火)	豪州：金融政策委員会	★★	1.25%	1.25%	RBA政策金利誘導目標
7月3日(水)	米国：ISM非製造業景気指数(6月)	★★★	56.0	56.9	ポイント
	米国：ADP雇用統計(6月)	★★★	+122	+27	前月差、千人
	米国：貿易収支(5月)		▲510	▲508	億ドル
7月4日(木)	ユーロ：小売売上高(5月)		+0.4%	▲0.4%	前月比
7月5日(金)	日本：家計調査(5月)・全世帯実質消費支出		+1.4%	+1.3%	前年比
	米国：雇用統計(6月)・非農業就業者数	★★★	+160	+75	前月差、千人
	・失業率	★★★	3.6%	3.6%	
	・時間あたり賃金	★★★	+3.2%	+3.1%	前年比
7月6日(土)	—				
7月7日(日)	—				

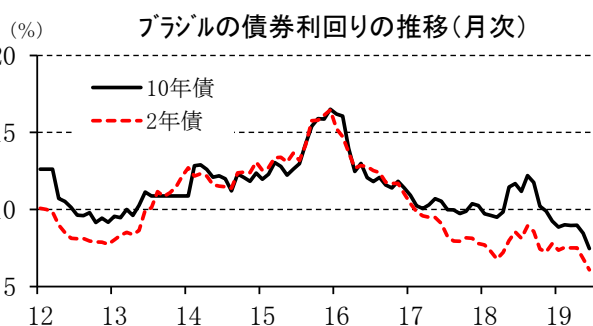
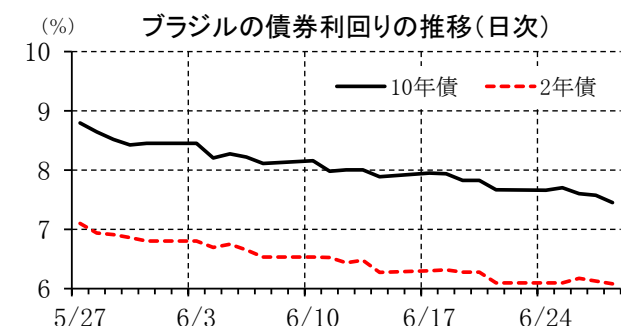
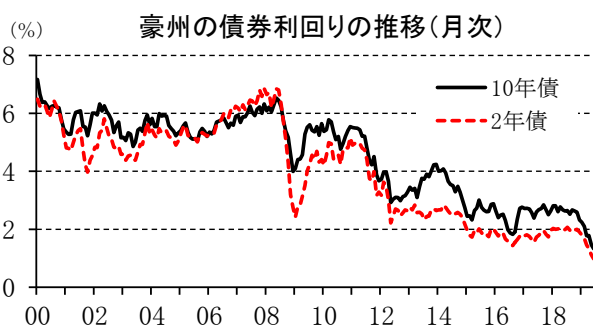
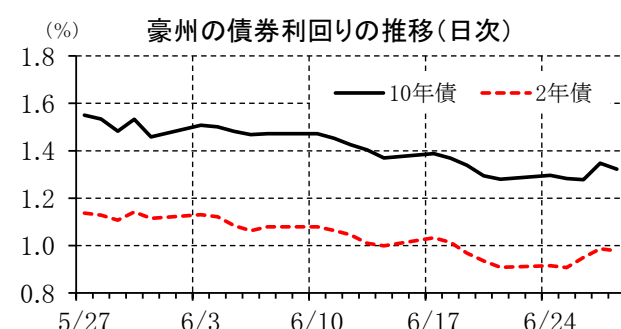
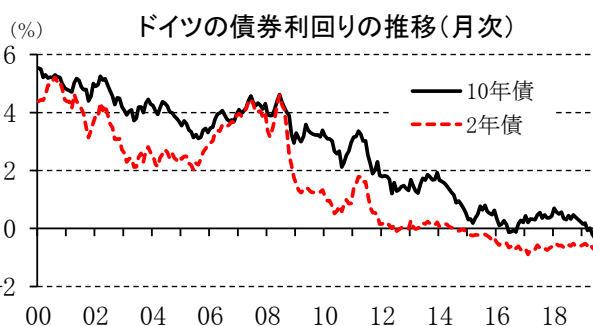
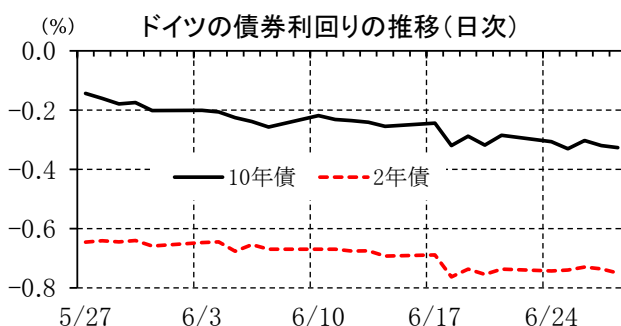
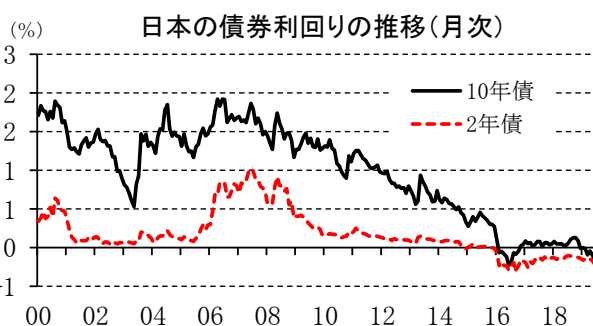
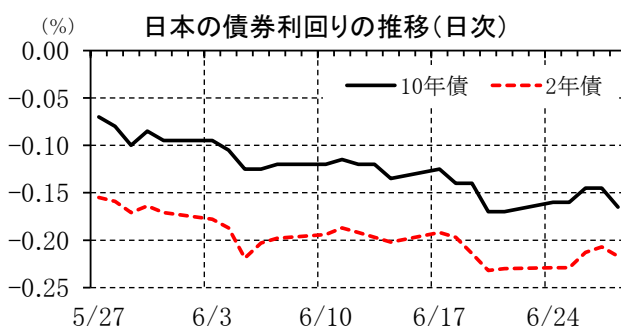
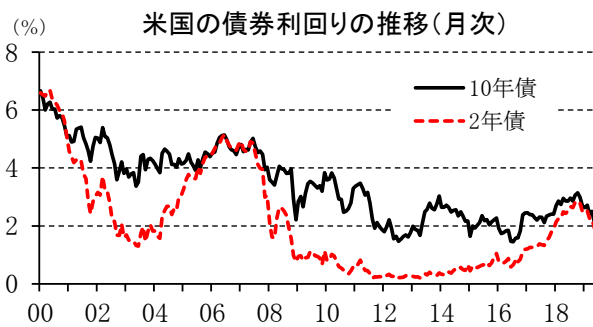
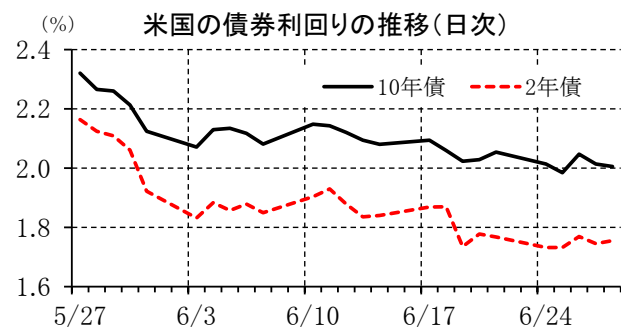
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

## その他の注目イベント・材料

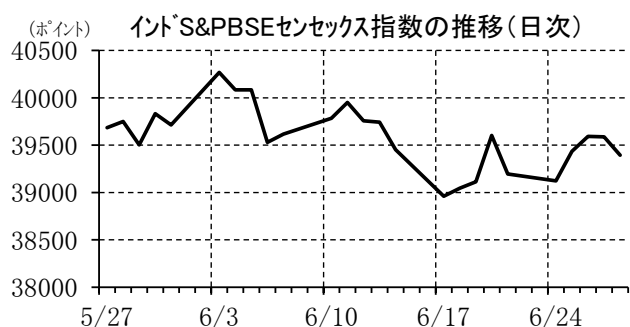
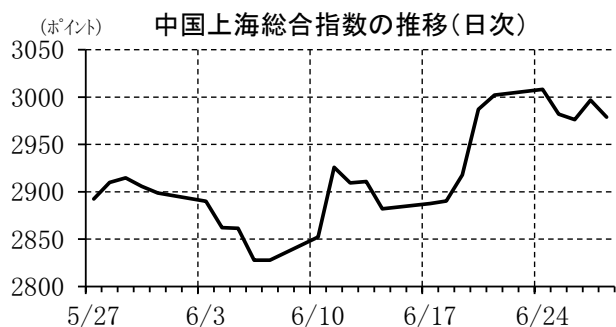
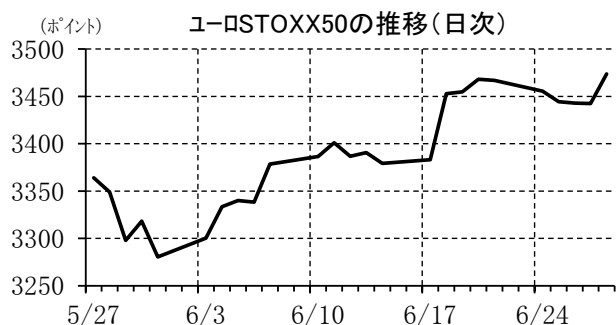
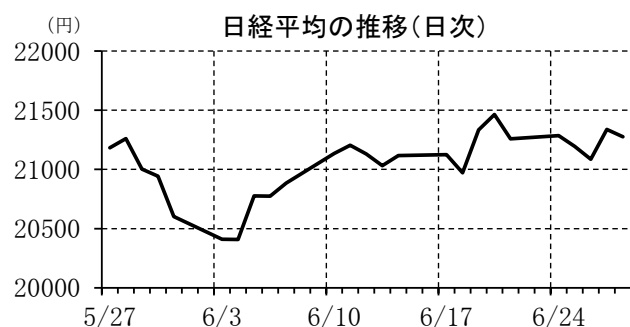
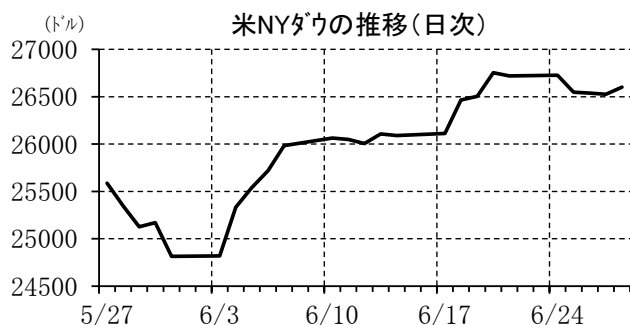
発表日	イベント	注目度	備考
7月1日(月)	米国：クワリターFRB副議長講演	★★	
	OPEC総会	★	
	ユーロ：デギントスECB副総裁講演	★	
7月2日(火)	EU：欧州議会新議会召集		
	米国：NY連銀総裁講演	★	
7月3日(水)	日本：布野日銀審議委員講演		
7月4日(木)	米国：休場		
	日本：参議院選公示		
	ユーロ：レーンECB理事講演		
	ユーロ：デギントスECB副総裁講演	★	
7月5日(金)	—		
7月6日(土)	—		
7月7日(日)	キリシヤ：総選挙	★★	

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

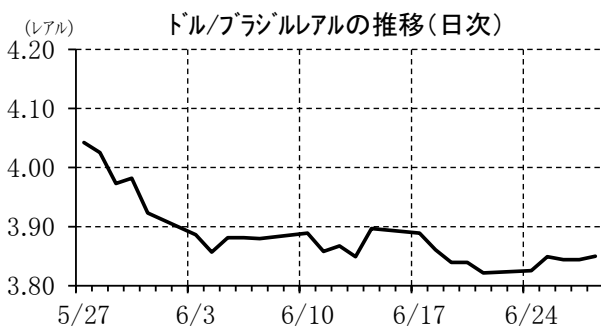
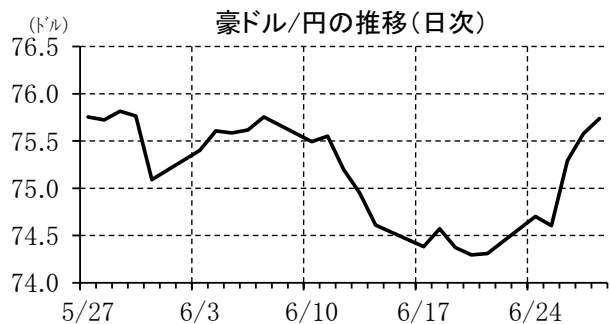
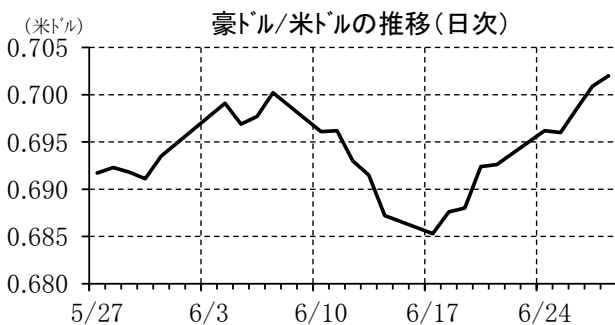
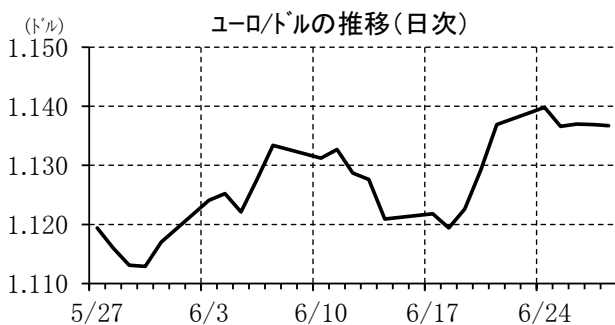
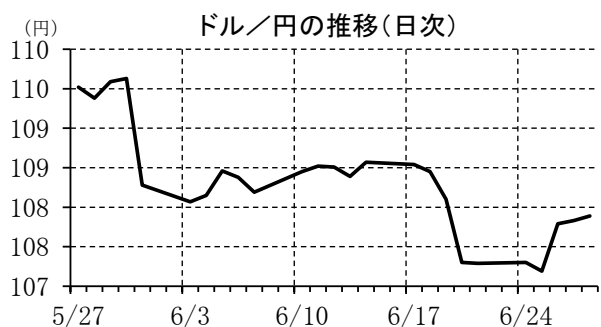
## 【債券利回り】



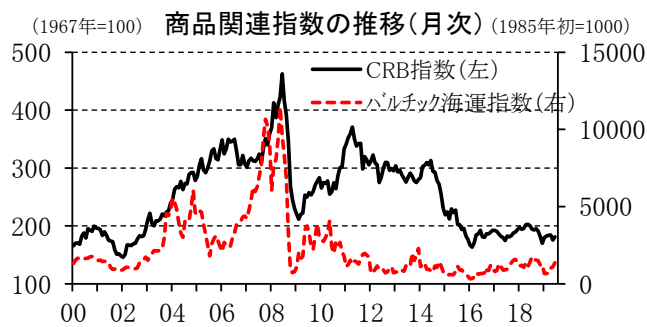
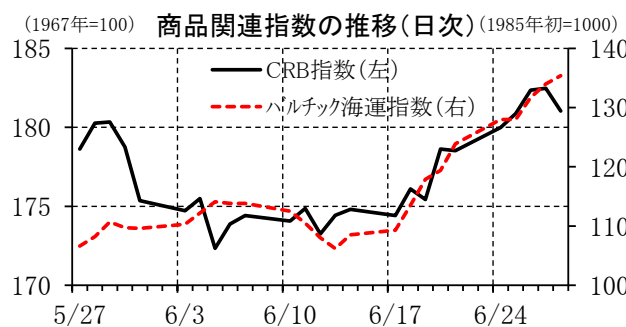
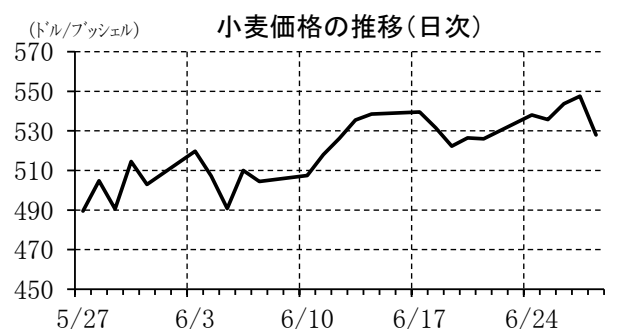
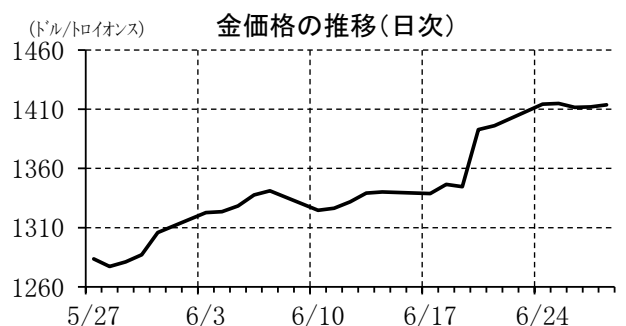
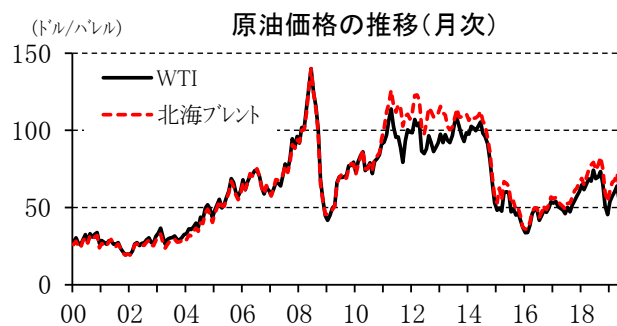
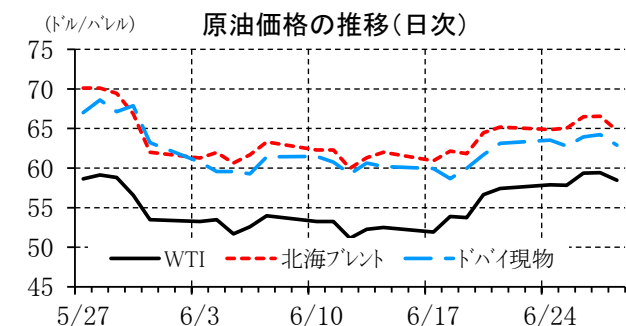
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。